

2026年6月30日

## 八戸中央青果(株)による香港へのキャベツの輸出について

一般社団法人東北経済連合会（会長：樋口康二郎、以下「東経連」）では、九州の地域商社である九州農水産物直販株式会社（以下「九直」）と生産者を結び付け、東北・新潟の農林水産物・食品の輸出拡大に取り組んでいます。

本年度も、九直を通じて八戸中央青果株式会社（青森県八戸市、以下「八戸中央青果」）のキャベツが出荷されることになりました。

輸出されるのは、岩手県産のキャベツで、7月1日から11月上旬にかけて合計約4,000ケースを出荷する予定です。

出荷されるキャベツは、香港大手小売りグループである香港デイリーファーム・グループの店舗で販売されます。

香港では日本産キャベツが人気で引き合いも多くあります。東北においては、集荷力と検品作業（害虫駆除等）に課題がありましたが、「情熱市場」を企業理念に掲げる八戸中央青果が、その産地集荷力を活かすとともに、検品作業体制を整えることで、2023年からまとまった数量を継続的に輸出することが可能となりました。

なお、今回のキャベツのほか、これまでに出荷した実績がある青森県産ダイコンとナガイモについても、よりよい品質で輸出できるよう、現在調整を続けているところです。

今回の輸出にあたり、八戸中央青果は「キャベツ、ダイコンは安定的に供給できるようになってきた。既存の出荷量を拡大してだけでなく、青森の特産品であるナガイモなども積極的に提案していきたい」と、さらなる輸出に向けての決意を新たにしています。

九直関係者は、「キャベツをはじめとした日本産の青果物は引き合いが強いので、今後も数量を増やしていくほか、他の品目も提案していきたい」と述べており、また、現地バイヤーも「日本産の青果物の需要は高いので、引き続き日本各地からリレー出荷をお願いしたい」と話すなど、今後のさらなる輸出拡大に期待がかかります。

東経連では引き続き魅力ある東北・新潟産品の輸出拡大に取り組み、ビジョン「わきたつ東北」実現の加速化につなげてまいりたいと考えております。

以 上



収穫前のキャベツ圃場の様子  
(今年の写真)



出荷されるキャベツ  
(※昨年写真)



出荷作業の様子  
(※昨年写真)



トラック積み込み前の様子  
(※昨年写真)

【本件担当】(一社) 東北経済連合会  
食・観光グループ 五十嵐 電話：022-397-6528

(添付資料)

1. 案件の概要

品目	岩手県産キャベツ
出荷者	八戸中央青果株式会社
輸出商社	九州農水産物直販株式会社
輸出先	香港 Dairy Farm グループ
ロット 種類 スケジュール	第1回出荷 7月1日(水) 200ケース 以降、おおむね毎週水曜日出荷 200~250ケース  11月上旬までの予定で、年間合計約4,000ケースとなる予定 (1ケース当たり8玉)

## 2. 東北経済連合会のこれまでの輸出支援一覧

産地	品目	輸出先	年月	量
青森県	モモ	香港	2021年8月	96ケース (5~6玉/ケース)
			2022年8月~9月	合計384ケース (5~6玉/ケース)
	鶏卵		2022年3月	608ケース (15パック/ケース)
	キャベツ		2023年7月	100ケース (8玉/ケース)
			2024年9月~11月	2,430ケース (8玉/ケース)
	メロン		2024年8月	160ケース (5~6玉/ケース)
	ナガイモ		2024年8月~3月	1,440ケース (400g×10パック/ケース)
大根	2025年7月~10月	190ケース (10本/ケース)		
岩手県	キャベツ	香港	2023年7月~10月	1,100ケース (8玉/ケース)
			2024年6月~9月	1,870ケース (8玉/ケース)
			2025年7月~10月	約4,000ケース (8玉/ケース)
			2026年7月~11月	約4,000ケース (8玉/ケース)
	米		2023年10月	432ケース (10袋/ケース、2Kg/袋)
			2024年6月	500ケース (10袋/ケース、2Kg/袋)
			2024年12月	100ケース (10袋/ケース、2Kg/袋)
宮城県	サツマイモ	香港	2021年2月、4月	300ケースずつ、合計600ケース (10kg/ケース)
			2021年11月~2022年3月	約120トン (10kg/ケース、約12,000ケース)
			2022年11月~2023年3月	約100トン (10kg/ケース、約10,000ケース)
			2023年11月~2024年3月	約30トン (10kg/ケース、約3,000ケース)
			2024年12月~2025年3月	約40トン (10kg/ケース、約4,000ケース)
	2025年11月~2026年4月	約30トン (10kg/ケース、約3,000ケース)		
	魚肉ソーセージ	マレーシア	2021年10月	22ケース (40パック/ケース)
			2022年9月	22ケース (40パック/ケース)
			2023年9月	8ケース (40パック/ケース)
	仙台牛	台湾	2023年7月~2025年3月	12頭/月
2025年4月			14頭/月	
2025年5月~			18頭/月	
キャベツ	香港	2021年11月	630ケース (8玉/ケース)	
秋田県	枝豆	香港	2022年9月	50ケース (20袋/ケース)
			2025年9月	50ケース (20袋/ケース)
	メロン		2025年8月	100ケース (4玉/ケース)
	りんご		2025年12月	156ケース (14~18玉/ケース、5Kg/ケース)
山形県	メロン	香港	2019年7月	300ケース (5玉/ケース)
			2021年7月	48ケース (5玉/ケース)
			2022年7月~8月	合計500ケース (4~6玉/ケース)
			2023年7月	合計480ケース (4~6玉/ケース)
			2024年7月	合計610ケース (5~6玉/ケース)
	2025年7月~8月	合計530ケース (5玉/ケース)		
	モモ	シンガポール	2024年8月~9月	合計100ケース (12~16玉/ケース、5Kg/ケース)
啓翁桜	香港	2023年2~3月	合計245ケース (20束/ケース)	
新潟県	メロン	香港	2023年7月	50ケース (4玉/ケース)
			2024年7月	200ケース (4玉/ケース)
			2025年6月~7月	250ケース (4玉/ケース)
			2026年6月~7月	360ケース (4玉/ケース)

### 3. 東北経済連合会の輸出事業の概要

#### 【輸出事業の位置付け】

・東北経済連合会では、「ポストコロナ・5つの提言」に掲げる「提言4. 農産逸品の輸出拡大」に向けて取り組みを展開している。

・輸出拡大は、人口減少下で地域経済の縮小が見込まれる中、東北・新潟の基幹産業の一つである第一次産業の活性化により、所得の向上や雇用の確保を図り、地域経済の活性化に資するものと考えている。

#### ポストコロナ・5つの提言

ー東北が地方分散のトップランナーとなるためにー

■ポストコロナにおいて、東北が多様な暮らし方・働き方が可能な「地方分散のトップランナー」となるために、以下の5つを提言する。

1. 「デュアルライフ東北」の実現
2. デジタル化、その先のDXの推進
3. 地域産業の自立と成長
4. 農産逸品の輸出拡大
5. 潤う・潤す観光

地方分散のトップランナー

「わきたつ東北」へ

#### 4. 農産逸品の輸出拡大

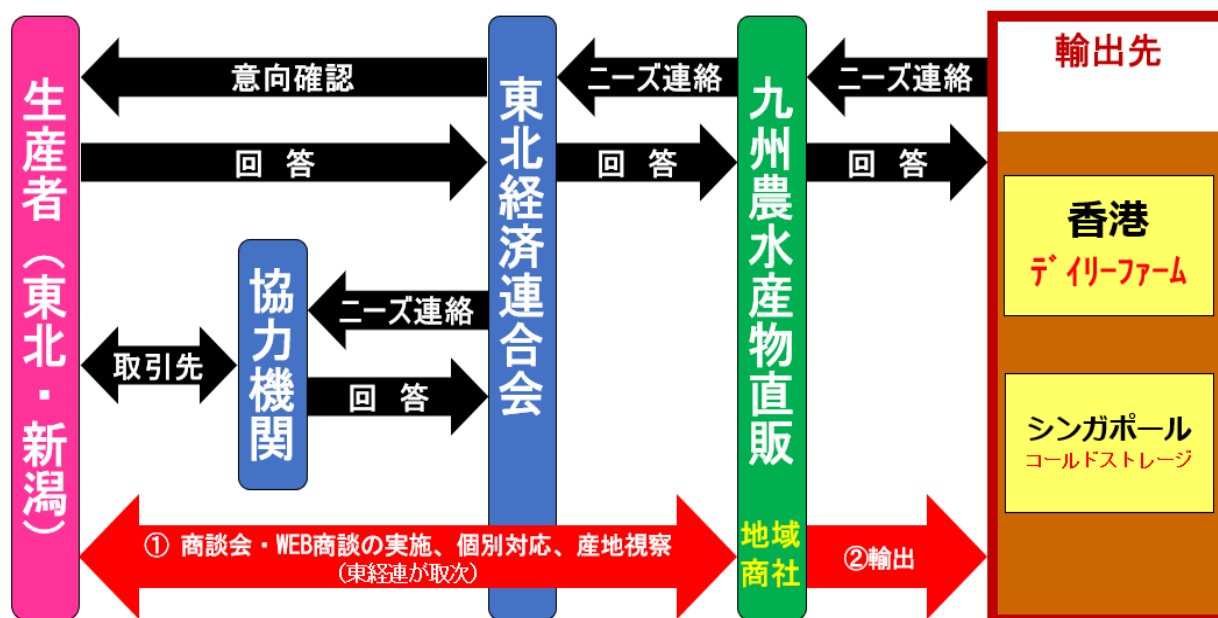
- 農業団体、商社等と連携し、農産逸品（和牛、果物、酒等）の発掘を通じた輸出拡大
- 集約化、スマート化による生産性向上等

【参考】国の農林水産物・食品 輸出目標

現状：2022年	1兆4,148億円
目標：2025年	2兆円
	2030年 5兆円

#### 【事業スキーム図】

### 【東北と九州が連携した輸出事業スキーム】



#### 東経連の役割

- ・海外のニーズに対して、東北・新潟域内の生産者・商品の選定と紹介
- ・東北・新潟域内生産者と九州農水産物直販との商談の設定

【参考1】九州農水産物直販(株)について

会 社 名	九州農水産物直販株式会社
代 表 者	代表取締役 小田 保 (元九州経済連合会 農林水産部長)
所 在 地	福岡市博多区博多駅前2丁目12番10号
設 立	2015年(平成27年)8月28日
資 本 金	1,890万円
業 務 内 容	農産物、水産物、畜産物及びその加工食品の販売及び輸出入業ほか
株 主	JAみやざき、(株)麻生、九州電力(株)、(株)クラブティア、エスジーグリーンハウス、日本通運、三井住友信託銀行

【参考2】八戸中央青果株式会社について

会 社 名	八戸中央青果株式会社
代 表 者	横町 芳隆
所 在 地	青森県八戸市大字河原木字神才7-4
設 立	1977年7月25日
資 本 金	1億円
業 務 内 容	青果物及びその他加工品等の卸売業
会 社 概 要	青森県八戸市で昭和7年に創業し、「地域農業の振興と地域住民への青果物の安定供給」という創業理念を基に、生産者の所得向上のために「情熱市場」を体現する八戸中央青果は、青森県内随一の青果物流会社として、生産者が真心こめて育てた新鮮で安全な旬の青果物を「生産者と消費者の架け橋」となって、すべての消費者に向け、安定的に供給しています。旬の時期に出荷された生産物を、新鮮なまま食卓にお届けする「旬産旬消」を基本理念に掲げながら、今日も食の未来を見つめつづけ、地域の豊かな食生活に貢献しています。

【参考3】香港 Dairy Farm グループについて

会 社 名	Dairy Farm International Holdings (本社：香港)
主 要 株 主	Jardine Matheson Holdings
操 業 年 商	1886年 約3兆6千億円
店 舗 数	約10,000店(うち、食品部門約5,500店)
うちスーパーマーケット	約1,700店(うち、香港約300店)
業 種	小売業